

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月16日
【事業年度】	第39期（自平成22年9月21日至平成23年9月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年9月
売上高 (千円)	12,348,112	11,763,898	-	12,619,011	13,065,954
経常利益 (千円)	1,113,754	725,551	-	1,484,490	1,031,469
当期純利益 (千円)	611,717	397,118	-	807,519	537,671
包括利益 (千円)	-	-	-	-	538,057
純資産額 (千円)	8,455,750	-	-	9,918,287	10,347,705
総資産額 (千円)	12,816,721	-	-	13,970,952	15,352,858
1株当たり純資産額 (円)	3,397.41	-	-	3,962.79	2,064.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	304.38	159.56	-	323.69	107.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	301.84	159.09	-	323.13	107.03
自己資本比率 (%)	66.0	-	-	71.0	67.4
自己資本利益率 (%)	8.3	-	-	8.5	5.3
株価収益率 (倍)	6.8	8.3	-	6.6	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,919	601,508	-	1,434,060	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	888,515	564,920	-	1,075,679	23,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,958	214,430	-	145,694	391,197
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,853,004	1,676,124	-	2,140,008	1,778,956
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	333 (101)	- (-)	- (-)	381 (64)	409 (77)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併し、第36期末において連結子会社が存在しないため、第36期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。

3. 第37期の連結経営指標等につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

4. 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年 9月	第36期 平成20年 9月	第37期 平成21年 9月	第38期 平成22年 9月	第39期 平成23年 9月
売上高 (千円)	11,083,831	10,663,997	11,624,022	12,213,258	12,392,306
経常利益 (千円)	1,021,899	590,737	1,082,375	1,438,714	1,024,649
当期純利益 (千円)	582,356	216,340	401,400	789,924	563,636
資本金 (千円)	1,023,922	1,023,922	1,025,977	1,033,512	1,035,567
発行済株式総数 (株)	2,488,880	2,488,880	2,491,880	2,502,880	5,011,760
純資産額 (千円)	8,636,528	8,815,732	9,157,297	9,900,691	10,356,459
総資産額 (千円)	12,556,082	12,611,539	12,941,793	13,914,345	14,365,802
1株当たり純資産額 (円)	3,470.05	3,542.05	3,674.89	3,955.76	2,066.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.0 (-)	22.5 (-)	22.5 (-)	45.0 (-)	22.5 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	289.77	86.92	161.25	316.63	112.54
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	287.35	86.67	-	316.09	112.20
自己資本比率 (%)	68.8	69.9	70.8	71.2	72.1
自己資本利益率 (%)	7.7	2.5	4.5	8.3	5.6
株価収益率 (倍)	7.2	15.3	9.5	6.7	9.6
配当性向 (%)	5.2	25.9	14.0	14.2	20.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	1,265,868	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	929,717	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	81,732	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	1,929,356	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	278 (94)	354 (64)	355 (47)	374 (63)	379 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第38期の1株当たり配当額につきましては、平成22年9月21日付の株式分割を考慮しない額を記載しております。
- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成22年9月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成22年9月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第38期の株価収益率を算定するため、株価につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。
- 平成20年9月1日付で連結子会社であった太田工業株式会社及び日本不織布株式会社を吸収合併しております。
- 平成22年3月21日付で連結子会社であった株式会社サングリーンを吸収合併しております。
- 平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併しております。
- 第36期以前及び第38期以後は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	繊維土木資材製造・販売を目的として前田工織株式会社（資本金200万円）を福井県福井市に設立
昭和47年11月	土木用途商品「エンドレン」の製造・販売開始
昭和49年6月	本社・工場を新築
昭和56年2月	東京都中央区に東京支社開設
昭和58年6月	剛毛製造開始、これにより土木資材部門の一貫生産体制が完成
昭和60年3月	繊維加工（カット）を目的とした子会社、テープテック株式会社（資本金2,500万円）を福井県福井市に設立
昭和62年4月	宮城県仙台市に仙台営業所開設
昭和63年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成元年5月	大阪市中央区に大阪支店開設
平成3年3月	福井県坂井郡（現坂井市）春江町に福井営業所を開設
平成4年7月	接着アンカー製造・販売部門開設
平成5年2月	名古屋市名東区に名古屋営業所開設
平成6年9月	札幌市北区に札幌営業所開設
平成6年9月	本社を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に移転
平成7年6月	広島市南区に広島営業所開設
平成9年1月	仙台営業所、福岡営業所を各々支店に昇格
平成10年11月	炭素繊維部門への進出を目的として子会社、フォルカエンジ株式会社（後に株式会社エムシー研究所）（資本金3,000万円）を福井県坂井郡（現坂井市）春江町に設立
平成11年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成11年11月	フォルカエンジ株式会社を株式会社エムシー研究所に商号変更して、クリーンルーム用繊維製品の洗浄事業を開始
平成12年9月	製品の品質管理向上と標準化を目的としてISO9000シリーズを認証取得
平成12年11月	愛媛県松山市に四国営業所開設
平成13年10月	本社第3工場新築。ラミネータ設備導入
平成14年3月	前田工織株式会社に子会社2社（テープテック株式会社、株式会社エムシー研究所）と株式会社ガイアン、株式会社混混、輪設計株式会社を経営効率化の目的で吸収合併。合併により、鯖江工場（現本社工場（福井県鯖江市））受け入れ
平成14年6月	石川県金沢市に金沢営業所開設
平成14年8月	太田工業株式会社を買収し、汚濁水、流出油等の拡散防止材料の製造・販売開始
平成15年5月	福井県坂井郡（現坂井市）丸岡町に丸岡工場開設
平成15年9月	東京支社を東京本社に改組し、福井本社との2本社制を導入
平成15年9月	名古屋営業所を支店に昇格
平成16年1月	ゼオン環境資材株式会社からプラスチック擬木、道路資材、土木資材事業を譲り受ける
平成16年5月	沖縄県那覇市に沖縄営業所開設
平成17年2月	日本不織布株式会社（大阪市西区）より不織布製造販売事業を譲り受け、福井県坂井郡（現坂井市）に新たに日本不織布株式会社設立
平成17年9月	広島営業所を広島支店に昇格
平成17年12月	福井営業所に金沢営業所を統合し、北陸支店として昇格
平成17年12月	環境負荷低減を目的としてISO14001の認証取得
平成19年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年9月	札幌営業所を札幌支店に昇格
平成20年9月	前田工織株式会社に子会社2社（太田工業株式会社及び日本不織布株式会社）を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成21年9月	生産効率の向上を図るべく、本社工場（福井県鯖江市）の生産を休止し、本社工場（福井県坂井市）に設備を集約

年月	事項
平成21年10月	多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売を行っているマグネ株式会社（福岡県太宰府市）の全株式を取得し、子会社化
平成21年10月	植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売を行っている株式会社サングリーン（北海道空知郡）の全株式を取得し、子会社化
平成22年 3月	前田工織株式会社に子会社の株式会社サングリーンを経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成22年 9月	前田工織株式会社に子会社のマグネ株式会社を経営資源の集中と経営の効率化の目的で吸収合併
平成23年 4月	鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売を行っている北原電牧株式会社（札幌市東区）の全株式を取得し、子会社化
平成23年12月	ベトナムに現地法人、MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び子会社1社により構成されております。当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### <環境資材事業>

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、鳥獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

#### <テクニカルサービス事業>

当社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

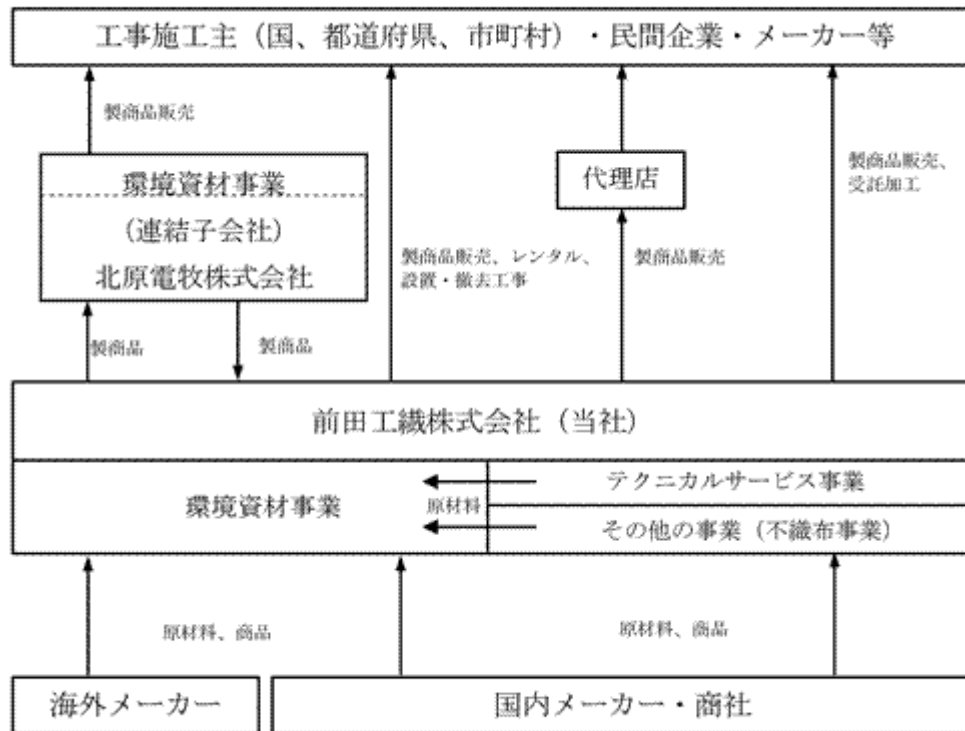
#### <その他の事業>

##### 不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北原電牧株式会社 (注) 1.	札幌市東区	60,000	環境資材事業	100	役員の兼任あり 製商品の一部を仕 入・販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成22年9月21日付で連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併いたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	280(52)
テクニカルサービス事業	40(9)
その他の事業	40(5)
全社(共通)	49(11)
合計	409(77)

(注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379(73)	39.5	9.7	5,309,389

セグメントの名称	従業員数(人)
環境資材事業	250(48)
テクニカルサービス事業	40(9)
その他の事業	40(5)
全社(共通)	49(11)
合計	379(73)

(注) 1. 従業員数は、正社員・準社員(社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除く。)の総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、平成23年9月20日現在で在籍している(注)1.項の従業員数の総数で賞与及び基準外賃金を含んで算出しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により鉱工業生産が大幅に落ち込むとともに個人消費が低迷し、国内実質GDPは前期比マイナスとなりました。7月以降は低下していた生産活動がサプライチェーンの復旧などにより回復基調にありますが、8月以降は全世界的な景気の減速、米国債の格付け引き下げや欧州を始めとする先進諸国の財政不安に伴う急激な円高により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、震災発生直後から災害対策本部を設置し、社会資本の整備・維持に携わる会社として、当社の持てる各分野の技術を駆使することにより、被災地の早期正常化を図るべく被害状況の確認を迅速に進めてまいりました。そのなかで、河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品については、緊急の震災復旧資材として受け入れられておりますが、主力商品である盛土補強材のほか、コンクリート構造物の補修・補強材料については、公共事業予算執行の遅れにより売上が低迷し、また、原材料の高騰や価格競争による販売単価の低下により非常に厳しい事業環境で推移しました。

テクニカルサービス事業では、エコポイント終了による需要の減退や震災の影響による個人消費の低迷のほか、競合する海外からの輸入品の増加と販売価格の下落により、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス売上が低迷するなど、厳しい状況となりました。

その他の事業では、新商品の開発、新規案件の発掘に努めましたが、東日本大震災による自動車関連事業の工場稼働停止の影響のため販売が落ち込み、業績は低位に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,065百万円（前期比3.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,008百万円（同31.6%減）、経常利益は1,031百万円（同30.5%減）、当期純利益は537百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、新たな「防災・安心・安全」のニーズに応える当社の製品は市場から一定の評価を受けております。北原電牧株式会社を連結子会社としたことにより売上は増加したものの、原材料価格の上昇による粗利率の低下、積極的なM&Aの展開や戦略分野における業容拡大に伴う人件費の増加など、利益面では非常に厳しい状況となりました。この結果、売上高は11,674百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1,306百万円（同22.0%減）となりました。

#### （テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、売上高は684百万円（前期比20.6%減）、営業利益は166百万円（同34.1%減）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業では、売上高は707百万円（前期比0.0%減）、営業利益は28百万円（同213.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少（前期比16.9%減）し、1,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、7百万円（前期比99.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,019百万円、減価償却費368百万円、仕入債務の増加額630百万円等の収入と、売上債権の増加額136百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円、法人税等の支払額698百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、23百万円（前期は1,075百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,510百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円、保険積立金の解約による収入239百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,040百万円、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出359百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、391百万円（前期比168.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額112百万円等の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	5,386,639	108.7
テクニカルサービス事業(千円)	407,388	89.2
報告セグメント計(千円)	5,794,027	107.0
その他の事業(千円)	536,696	101.8
合計(千円)	6,330,723	106.6

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	5,488,736	131.4
テクニカルサービス事業(千円)	142,664	114.1
報告セグメント計(千円)	5,631,401	130.9
その他の事業(千円)	390,671	109.6
合計(千円)	6,022,073	129.2

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、大部分の品目が見込生産であり、受注残高も僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	前年同期比(%)
環境資材事業(千円)	11,674,714	105.7
テクニカルサービス事業(千円)	684,135	79.4
報告セグメント計(千円)	12,358,850	103.8
その他の事業(千円)	707,104	100.0
合計(千円)	13,065,954	103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかであっても、需要の変化に敏感に対応し、M & Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外進出も視野に入れてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

#### 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であります。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

#### 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

#### 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

#### M & Aの活用

当社グループでは、過去6件のM & Aを実施しており、今後も効果的にM & Aを実施する方針であります。M & Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM & Aを進めてまいります。

#### 人材育成

当社グループでは、M & Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定製品への依存度

環境資材事業の主要製品である「アダム」、「アダムウォール」は、総売上高に占める割合が約4分の1と高くなっております。

「アダム」、「アダムウォール」に依存することなく新しい製品・工法の研究開発に取り組んでおりますが、これら製品が市場ニーズに合わなくなったり、同業他社との競争が激化したり、販売価格が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐる損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要となっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しており、また、今後海外展開も視野に入れております。為替予約等により為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めますが、為替予約等の範囲を超える大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式取得に関する契約

当社は、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップの充実につながると判断し、平成23年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月4日付で北原電牧株式会社（札幌市東区、資本金60,000千円、代表取締役 北原慎一郎）の全株式を取得する契約を締結し、平成23年4月1日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	主な契約内容	契約期間
前田工織(株)	帝人ファイバー(株)	帝人ファイバー(株)商標登録「エコペット」の使用許諾。 当社の袋体商品（ポトルユニット）の材料として使用することの許諾。	平成19年5月1日から 平成23年4月30日まで （注）
前田工織(株)	帝人テクノプロダクツ(株)	コンクリート構造物の維持補修・補強分野におけるアラミドシートの事業展開	平成15年10月1日から 平成18年9月30日まで 以後1年ごとの自動更新

（注）現在、契約更新協議中です。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、自然環境の変化と多様化する顧客ニーズに対応できる新しい製品をスピーディに市場に提供することを基本方針としております。

主な研究開発活動内容として、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用を行っております。顧客ニーズ等の情報収集や分析、その結果に基づく新製品開発及び改良・改善の企画立案は、開発・技術部門だけではなく各分野を担当する推進部が中心となっており、テーマごとに組織横断的なプロジェクト・チームを編成し活動しております。

また、自然環境や顧客ニーズの変化に速やかに対応できるよう、大学や研究機関と連携し共同研究などを行うほか、顧客ニーズを具体化するために同行営業なども実施し、技術確立・製品化・事業化を加速する体制にしております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、11,268千円であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### <環境資材事業>

環境資材事業においては、繊維や樹脂などを素材とした環境資材とコンクリート構造物の補修・補強材料及びそれらを利用した工法の開発に取り組んでおります。

特に「防災・安心・安全」をキーワードとして、情報収集、研究開発を行っております。

土木関連分野の研究開発においては、行政の方向性と一致して進むことも重要であり、昨今の国土交通省の重点政策の中でも、特に『安全・安心、セーフティネット関連政策』に関連した開発テーマについて重点的に取り組んでおります。

### <テクニカルサービス事業>

テクニカルサービス事業においては、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスについて、極細繊維を中心に、ワイピング性能、清浄度アップにつながる新製品・新技術の研究開発を行っております。

### <その他の事業>

#### 不織布事業

不織布事業においては、今後更に加速していく高度産業社会に貢献する高機能・高付加価値な繊維構造体を提供するために、高機能素材である耐炎化繊維等を活用した不織布や、繊維に機能剤を練り込む技術を応用し、抗菌、難燃、消臭等様々な機能を付した不織布の研究開発を積極的に進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し15,352百万円となりました。これは主に、現金及び預金が810百万円、投資有価証券が108百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が410百万円、たな卸資産が1,296百万円、有形固定資産が333百万円、ソフトウェア仮勘定が219百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し5,005百万円となりました。これは主に、未払法人税等が241百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が913百万円、未払金が163百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し10,347百万円となりました。これは主に、利益剰余金が425百万円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は13,065百万円（前期比3.5%増）となりました。

当社グループの主事業である環境資材事業では、公共事業予算執行の遅れにより当社の主力製品である盛土補強材等の売上が低迷しました。このような状況のなか、平成23年4月に北原電牧株式会社を連結子会社としたことにより、売上高は11,674百万円（前期比5.7%増）となりました。

テクニカルサービス事業では、エコポイント終了による需要の減退等によりフラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス売上が低迷し、売上高は684百万円（前期比20.6%減）となりました。

その他の事業では、売上高は707百万円（前期比0.0%減）となりました。

#### (営業損益)

当連結会計年度の売上原価は8,107百万円（前期比9.3%増）、販売費及び一般管理費は3,950百万円（同6.0%増）となりました。売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴う原価の増加、原材料価格の上昇に伴う材料費の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、売上高が増加したことに伴う荷造運搬費等の増加、戦略分野における業容拡大に伴う人件費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は1,008百万円（前期比31.6%減）となり、売上高営業利益率は7.7%（同4.0ポイント減）となりました。

#### (経常損益)

営業外収益は27百万円、営業外費用は4百万円となりました。

この結果、経常利益は1,031百万円（前期比30.5%減）となり、売上高経常利益率は7.9%（同3.9ポイント減）となりました。

#### (当期純損益)

特別利益は15百万円となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額を計上したことによるものであります。

特別損失は27百万円となりました。これは主に、投資有価証券評価損及び減損損失を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は537百万円（前期比33.4%減）となり、売上高当期純利益率は4.1%（同2.3ポイント減）となりました。



(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少（前期比16.9%減）し、1,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、7百万円（前期比99.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,019百万円、減価償却費368百万円、仕入債務の増加額630百万円等の収入と、売上債権の増加額136百万円、たな卸資産の増加額1,059百万円、法人税等の支払額698百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、23百万円（前期は1,075百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,510百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円、保険積立金の解約による収入239百万円等の収入と、定期預金の預入による支出1,040百万円、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出359百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、391百万円（前期比168.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の返済による支出32百万円、配当金の支払額112百万円等の支出によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、合理化、省力化及び増産体制を整えるため、当連結会計年度において全体で366百万円の設備投資を実施しました。

環境資材事業においては、編機、コンクリート製品製造用型枠の取得等に266百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業においては36百万円、全社においては土地の取得等に63百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社・本社工場 (福井県坂井市)	会社統括業務 環境資材事業 テクニカル サービス事業	統括業務施設、 補強土系・排水系他 製品製造施設	700,930	154,736	857,320 (56,323) [6,274]	77,865	1,790,852	173 (29)
丸岡工場 (福井県坂井市)	環境資材事業	河川系製品製造設備	137,035	84,187	184,942 (12,304)	1,684	407,849	11 (1)
西宮工場 (兵庫県西宮市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	19,506	1,700	52,842 (699)	349	74,398	8 (3)
春日工場 (兵庫県丹波市)	環境資材事業	海洋系製品製造設備	9,420	4,996	28,758 (3,122) [5,700]	461	43,637	5 (-)
能登川工場 (滋賀県東近江市)	その他の事業	不織布系製品製造設備	91,193	108,451	188,439 (24,285)	4,066	392,151	38 (4)
南幌工場 (北海道空知郡)	環境資材事業	植生製品製造設備	24,993	2,979	2,130 (4,306)	1,011	31,115	3 (7)
東京本社 (東京都中央区)	環境資材事業 テクニカル サービス事業 その他の事業	統括業務施設、 営業事務用設備	3,750	-	- (-)	5,552	9,303	42 (11)
本社工場 (福井県鯖江市)	-	遊休設備	29,539	178	75,776 (3,864)	65	105,560	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の[ ]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は3,876千円であります。

3. 従業員数は、正社員・準社員(子会社及びグループ外から当社への出向者を含み、当社から子会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 平成21年9月20日をもって本社工場(福井県鯖江市)での生産を休止し、生産設備を集約しております。

(2) 国内子会社

平成23年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北原電牧 株式会社	本社 (札幌市東区)	環境資材事業	統括業務施設	47,955	22	51,600 (810)	1,411	100,989	13 (3)
	千歳工場 (北海道千歳市)	環境資材事業	鳥獣害対策製品 製造設備	13,191	5,754	104,900 (13,886)	1,372	125,218	6 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は、正社員・準社員(提出会社から子会社への出向者を含み、子会社から提出会社への出向者を除く。)総数であり、使用人兼務取締役を除いております。臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、開発計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社及び当社各本部にて策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社の経営会議及び本部会議において内容について精査・調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 業務効率
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福井本社	福井県坂井市	全社	基幹業務 システム	322	113	自己資金	平成 22.10	平成 24.4	20%向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,011,760	5,011,760	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,011,760	5,011,760	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成17年9月12日臨時株主総会特別決議(平成17年9月5日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	34	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1単元の株式数は100株 であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	685	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成25年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 685 資本組入額 342.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株は切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使に関わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。

割当対象者が刑事事件において被疑者として逮捕・拘留される等、その背任行為により当社の信用を著しく損なった場合で、取締役については取締役会において割当対象の新株予約権を喪失させる旨の決議がされた場合、従業員については当社の就業規則に従い懲戒処分がなされた場合、その時点で当社の取締役、監査役又は従業員でないものについては取締役会において対象者の新株予約権を喪失させる旨の決議がなされた場合には、権利行使できない。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において生存していることを要す。

その他の条件については総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使する前に、上記(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年8月5日 (注)1	550,000	2,488,880	767,250	1,023,922	767,250	983,550
平成21年8月6日 (注)2	3,000	2,491,880	2,055	1,025,977	2,055	985,605
平成21年9月21日～ 平成22年9月20日 (注)2	11,000	2,502,880	7,535	1,033,512	7,535	993,140
平成22年9月21日 (注)3	2,502,880	5,005,760	-	1,033,512	-	993,140
平成22年9月21日～ 平成23年9月20日 (注)2	6,000	5,011,760	2,055	1,035,567	2,055	995,195

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価額 2,790円

資本組入額 1,395円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	33	5	1	1,527	1,587	-
所有株式数 (単元)	-	1,697	159	10,503	21	4	37,724	50,108	960
所有株式数の 割合(%)	-	3.39	0.32	20.96	0.04	0.01	75.28	100.00	-

(注)自己株式169株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	1,062,280	21.19
前田 尚宏	東京都港区	583,880	11.65
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	479,040	9.55
前田 佳宏	東京都世田谷区	443,880	8.85
帝人ファイバー株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	360,000	7.18
前田 博美	福井県福井市	308,680	6.15
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38-3	190,200	3.79
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	100,000	1.99
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	100,000	1.99
梅田 藤三	大阪府堺市北区	67,400	1.34
計	-	3,695,360	73.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,010,700	50,107	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 960	-	-
発行済株式総数	5,011,760	-	-
総株主の議決権	-	50,107	-

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年9月12日の臨時株主総会において決議されたストックオプション制度  
(平成17年9月5日取締役会決議)

決議年月日	平成17年9月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7、当社監査役1、当社従業員26、 当社子会社取締役1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	121,495
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	169	-	169	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度における保有自己株式数には、平成22年9月21日付の株式分割(1:2)による増加28株が含まれております。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績の見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM & Aに有効に活用する方針であります。

また、当社は会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

なお、毎事業年度における配当の回数については、中間配当制度はあるものの、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年11月25日開催の取締役会にて、1株当たり22.5円及び効力発生日を平成23年12月19日とする旨決議させていただきました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成23年11月25日 取締役会決議	112,760千円	22.50円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月	第39期 平成23年9月
最高(円)	3,350	2,440	1,767	2,445 1,150	1,618
最低(円)	1,980	1,330	765	1,187 1,040	952

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年9月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,618	1,400	1,300	1,373	1,340	1,227
最低(円)	1,340	1,265	1,209	1,232	1,035	1,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 当社設立 代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1,062,280
専務取締役	経営管理本部長	森山 明	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年5月 当社入社 経営企画室長 平成12年1月 当社取締役 経営企画室長 平成14年3月 当社取締役 製造本部長兼経営企画室長 平成15年9月 当社取締役 経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成18年9月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長 平成19年2月 当社専務取締役 経営管理本部長 平成20年9月 当社専務取締役 経営管理本部長兼人財開発部長 平成23年3月 当社専務取締役 経営管理本部長(現任)	(注)4	8,000
取締役	環境資材事業本部長	横田 善弘	昭和35年8月27日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年9月 当社工法開発部長 平成16年9月 当社開発技術本部副本部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役 開発技術本部副本部長兼技術部長 平成18年9月 当社取締役退任 当社執行役員開発製造本部長 平成19年9月 当社開発製造本部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部長 平成20年12月 当社取締役 環境資材事業本部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本部長兼森林保全推進部長 平成22年9月 当社取締役 環境資材事業本部長(現任)	(注)4	4,000
取締役	経営企画室長	前田 尚宏	昭和48年9月17日生	平成8年4月 帝人株式会社入社 平成14年7月 当社入社 平成15年9月 当社大阪支店長 平成17年8月 当社取締役 大阪支店長 平成18年9月 当社取締役退任 当社大阪支店長 平成19年9月 当社環境事業本部副本部長兼営業推進部長 平成20年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼河川営業部長 平成21年9月 当社環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 平成21年12月 当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼擬木推進部長 平成22年3月 当社取締役 環境資材事業本部副本部長兼景観マテリアル推進部長 平成22年9月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注)4	583,880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	荒井 克彦	昭和20年3月16日生	昭和45年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和53年10月 福井大学工学部助教授 平成4年1月 同大学工学部教授 平成22年4月 同大学名誉教授(現任) 同大学特命教授(現任) 当社顧問 平成22年5月 特定非営利活動法人福井地域 地盤防災研究所理事長(現 任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	青木 鉄治	昭和23年2月4日生	昭和45年4月 株式会社福井銀行入行 平成15年3月 株式会社永和システムマネジ メント入社 平成17年11月 農事組合法人河間FMA非常 勤理事就任 平成19年8月 株式会社スカルト常務取締役 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	見奈美 徹	昭和21年1月18日生	昭和43年4月 セーレン株式会社入社 平成元年5月 アルマジヤパン株式会社代表 取締役 平成元年6月 セーレン株式会社参与 平成3年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年10月 えちぜん鉄道株式会社代表取 締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	中山 義壽	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成12年4月 福井県立大学経済学部助教授 平成15年4月 同大学教授 平成20年4月 同大学名誉教授(現任) 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,658,160

- (注) 1. 取締役前田尚宏は、代表取締役社長前田征利の長男であります。  
2. 取締役荒井克彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役青木鉄治、見奈美徹及び中山義壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、当社の行動理念の第1項「人も企業も真っ直ぐ生きよう」に表れております。

そのために当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の適法性、透明性及び健全性を確保することが重要であると考えております。

また、事業活動を通じて公平で健全な企業経営を実施し、継続的な株主価値の向上のため、さらにはステークホルダーの皆様の期待に応えるためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であると考えております。

#### 企業統治の体制

#### ( ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度採用会社であります。

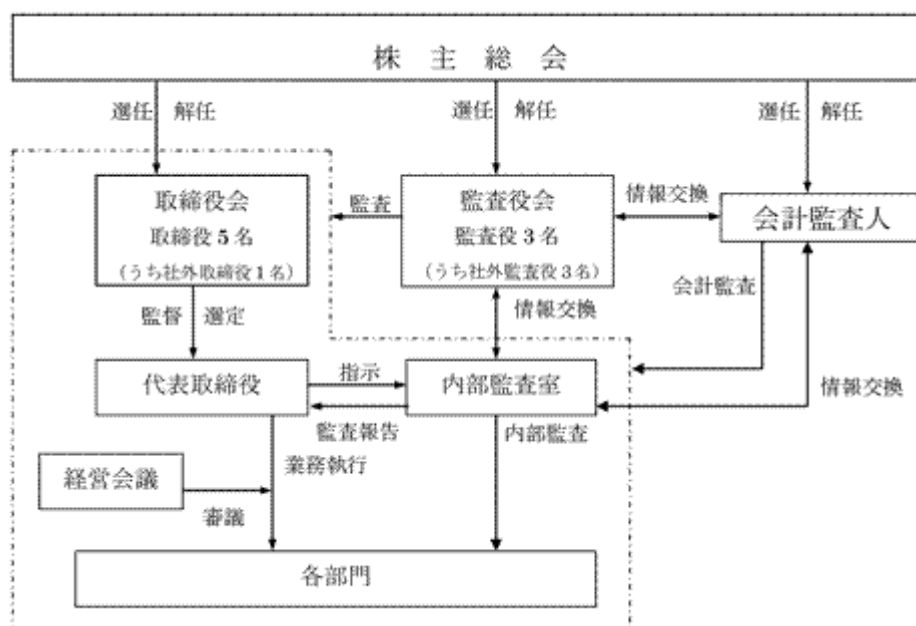
経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、監査役3名の出席のもと実施しております。取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。

また当社では、常勤役員、各本部長・副本部長で構成される経営会議を月1回開催し、当社業務の運営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

なお当社は、経営環境の変化に対し、より機動的に対応するため、取締役会による経営監督機能を高めるとともに、組織の簡素化、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図ることを目的に、平成23年3月をもって経営役制度を廃止しております。

企業統治の体制は次のとおりであります。



( )その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社は、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に則した行動を行うために「コンプライアンス規程」を定め、法令順守がすべての企業活動の基本であることを徹底する。
  - ロ. コンプライアンスの統括・管理組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、委員会や監査活動を通じて、法令順守の教育・啓蒙活動の徹底を図る。
  - ハ. コンプライアンスの状況については、内部通報制度を含め、定期または随時取締役会に報告する体制を構築し、取締役会は報告内容も含め問題点の把握と必要な改善措置を行う。
- 2) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 当社は、統一された経営理念のもと、個々の事業戦略に基づく意思決定及び業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、この規程に沿って所管部門及び監査役等が適正に管理を行う。
  - ロ. 子会社については、自主的経営を基本とするが、重要な経営指標を定期的に当社の取締役会に報告し、重要な案件は事前に協議を行う。
- 3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報セキュリティポリシー管理規程」及び「文書管理規程」を定め、適切に保存・管理する。  
なお取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができる。
- 4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 取締役会は、全社的な経営リスクに対応するための「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を組成しリスクマネジメントの構築、維持、改善推進を行うとともに、リスク発生時には対策本部を必要に応じ設置し、迅速な対応を図る。
  - ロ. 個別のリスク分類やリスクに対する対応等については、每期「リスクアセスメント」を実施し、定期的なリスクの洗い直しや、重大な損失や危険の発生を未然に防止するための指導等を推進する。
  - ハ. 独立的な立場からリスク管理を行うため、内部監査室による監査を行い、その監査結果については、取締役会に報告及び改善を指示する。
- 5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 定例の取締役会を月1回開催し、また、必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
  - ロ. 中期経営計画や予算編成などの目標設定を明確にし、「職務分掌規程」「職務権限規程」に基づく職務の遂行状況を取締役会において報告する等により、その実効性を確認する。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制規程」並びに「内部統制報告制度における内部監査実施要領」及び「内部統制評価実施要領」を制定し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用については、「内部統制評価チーム」が行う。  
これらを通じて、当社及び子会社は、健全な内部統制環境の構築に努めるとともに、業務プロセスの統制活動を実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保するための有効かつ正当な評価を可能とする財務報告に係る内部統制システムを構築する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人は、内部監査室所属の使用人が監査役補助者を兼任することとする。なお、補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するために体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに監査役に報告するものとする。また、監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。
- 9) その他の監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、取締役会、経営会議はもとより、各重要な会議に出席し、経営の適法性や効率性について監査するとともに、必要に応じて取締役または使用人に対し、説明を求めることで、監査の実効性を高め、また監査役が会計監査人、弁護士、その他外部の専門家との会合を行うなど、緊密な連携を図ることができる体制とする。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況

当社及び子会社の取締役及び使用人は、市民活動の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対してその関係を一切遮断し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し、毅然と対応する。

イ．反社会的勢力とは取引関係も含め一切の関係を持たない。

ロ．反社会的勢力に対して組織的に対応するため、反社会的勢力排除に向けた態勢を整備する。

ハ．反社会的勢力に対しては、当社や取締役及び使用人の不祥事を理由とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引など不適切な資金提供や便宜の提供は一切行わない。

ニ．反社会的勢力による不当要求に対しては、民事・刑事両面からの法的手段を講じるとともに、警察等の外部専門機関等との連携を行い、毅然とした対応を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営リスク管理の主管部署は業務企画部であります。各部署におけるリスクの認識、分析・評価は、各本部がそれぞれ行っており、必要に応じて外部専門家に照会いたします。経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、直ちに業務企画部長を経由して社長及び役員に報告されます。経営管理本部長の進言に基づく社長の決定により、直ちに社長を対策本部長とする対策本部を設置し、適切な対応策や再発防止策を決定することとしております。

このほか、法令等遵守を実現するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「コンプライアンス規程」を制定し、部門長を推進責任者に任命のうえコンプライアンスの実践を義務付けております。さらに、コンプライアンスハンドブックを全社員に配布し周知徹底を図っております。

( )責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査室(1名)の設置等を行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。特に、内部監査については、内部監査室と監査役との連携のもと、定期的に内部統制等の状況について意見交換をして、計画的に業務監査あるいは臨時的監査を実施することで、法令遵守、内部統制の有効性と効率性等のチェック・指導を行っております。

監査役会は、監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名、いずれも社外監査役)で構成し、監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて開催しております。各監査役は、取締役会ほかの重要会議に出席し、必要に応じて意見陳述することにより、取締役の業務執行状況を監督・牽制しております。なお、社外監査役は、その専門的知識や経験により、当社の経営を外部者としての視点から監視・監査できる人材を選任しております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を重視し、各事業年度において、それぞれが作成した監査計画、その計画に基づき実施した監査の方法や結果について、互いに適宜報告を行っております。このほか常勤監査役が適宜内部監査に立ち会う等の方法により緊密に連携して意見交換等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社は、会計監査人に対する正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員 石田 昭、中田 明

継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、会計士補等7名、その他2名

なお、四半期監査及び期末監査の監査結果報告時には、監査役及び内部監査室も同席し、意見交換等を定期的に行い、相互連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役である荒井克彦及び社外監査役である青木鉄治、見奈美徹並びに中山義壽と当社は、人的関係、資本関係、取引関係及びその他利害関係はありません。また、4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

氏名	企業統治において果たす機能及び役割等
荒井 克彦	学界における地盤工学の専門家として、当社の事業分野における豊富な経験と専門知識を有しており、当社の経営全般に関し、有用な助言、提言を行っていただける方です。
青木 鉄治	金融及び経営に関する豊富な経験と専門知識を有し、当社の経営に貴重な意見・助言をいただける方です。
見奈美 徹	企業経営者としての長年の豊富な経験と幅広く高度な見識により、経営の監視や適切な助言をいただける方です。
中山 義壽	長年商社において世界経済や法務関係の業務に従事し、また大学教授としての豊富な経験と知識を踏まえ、当社の経営の監視や適切な助言をいただける方です。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との相互連携が図られております。

役員報酬等

( )役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,287	58,787	-	-	6,500	4
監査役 (社外監査役を除く。)	1,608	1,463	-	-	145	1
社外役員	8,121	7,242	-	-	879	5
合計	75,017	67,493	-	-	7,524	10

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

( ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

( ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63,795千円

( ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	48,096	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	10,000	26,090	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,538	取引関係維持のため



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)福井銀行	167,000	39,245	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	21,210	取引関係維持のため
日本電産(株)	200	1,260	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月20日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、その期待される役割を十分に果たし得るよう、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	33,500	300
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	33,500	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模、業務内容及び監査公認会計士等が作成する監査計画等を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）及び当事業年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,440,008	2,629,062
受取手形及び売掛金	4,368,859	4,779,257
商品及び製品	1,088,894	1,561,263
仕掛品	180,281	222,234
原材料及び貯蔵品	466,303	1,248,339
繰延税金資産	228,616	200,381
その他	45,393	84,584
貸倒引当金	18,004	12,601
流動資産合計	9,800,352	10,712,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,304	3,168,314
減価償却累計額	1,751,373	2,070,386
建物及び構築物(純額)	1,074,930	1,097,927
機械装置及び運搬具	2,134,320	2,315,697
減価償却累計額	1,773,361	1,949,844
機械装置及び運搬具(純額)	360,959	365,853
土地	1,350,518	1,546,710
建設仮勘定	22,552	124,780
その他	837,410	963,389
減価償却累計額	743,030	862,265
その他(純額)	94,379	101,124
有形固定資産合計	2,903,340	3,236,397
無形固定資産		
のれん	241,452	264,619
ソフトウェア	69,562	46,674
ソフトウェア仮勘定	-	219,520
その他	22,219	21,102
無形固定資産合計	333,233	551,917
投資その他の資産		
投資有価証券	430,619	321,786
繰延税金資産	365,960	372,425
その他	187,503	186,317
貸倒引当金	50,057	28,508
投資その他の資産合計	934,025	852,020
固定資産合計	4,170,599	4,640,334
資産合計	13,970,952	15,352,858

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,793	2,873,225
未払金	402,657	566,368
未払法人税等	389,841	148,120
賞与引当金	320,196	300,549
設備関係支払手形	65,185	124,121
その他	104,083	100,271
流動負債合計	3,241,757	4,112,656
固定負債		
繰延税金負債	-	46,046
役員退職慰労引当金	613,907	622,166
退職給付引当金	196,999	223,265
その他	-	1,019
固定負債合計	810,906	892,496
負債合計	4,052,664	5,005,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,033,512	1,035,567
資本剰余金	993,140	995,195
利益剰余金	7,901,698	8,326,741
自己株式	40	162
株主資本合計	9,928,309	10,357,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,021	9,635
その他の包括利益累計額合計	10,021	9,635
純資産合計	9,918,287	10,347,705
負債純資産合計	13,970,952	15,352,858

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
売上高	12,619,011	13,065,954
売上原価	1 7,417,834	1 8,107,209
売上総利益	5,201,177	4,958,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	639,841	698,716
設計委託費	134,105	115,142
役員報酬	73,970	75,893
給料及び手当	1,084,825	1,209,599
賞与	118,907	89,537
賞与引当金繰入額	230,206	211,760
退職給付費用	54,532	60,816
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	9,938
法定福利費	197,743	221,964
旅費及び交通費	164,051	185,636
支払手数料	179,878	168,972
減価償却費	91,295	84,217
その他	749,812	818,101
販売費及び一般管理費合計	2 3,726,510	2 3,950,298
営業利益	1,474,666	1,008,447
営業外収益		
受取利息	2,765	1,407
有価証券利息	3,828	5,129
受取配当金	1,813	2,200
業務受託料	-	5,415
保険解約返戻金	-	6,626
その他	5,709	7,214
営業外収益合計	14,116	27,992
営業外費用		
支払利息	13	1,390
手形売却損	-	521
為替差損	2,033	982
減価償却費	2,133	2,076
その他	112	-
営業外費用合計	4,293	4,971
経常利益	1,484,490	1,031,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 11	3 20
投資有価証券売却益	-	58
貸倒引当金戻入額	1,054	15,263
<b>特別利益合計</b>	<b>1,065</b>	<b>15,342</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 100	4 217
固定資産除却損	5 10,997	5 456
投資有価証券売却損	-	2,883
投資有価証券評価損	-	16,170
減損損失	6 3,602	6 7,220
その他	653	600
<b>特別損失合計</b>	<b>15,353</b>	<b>27,547</b>
税金等調整前当期純利益	1,470,202	1,019,263
法人税、住民税及び事業税	638,394	468,873
法人税等調整額	24,287	12,718
<b>法人税等合計</b>	<b>662,682</b>	<b>481,591</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	537,671
<b>当期純利益</b>	<b>807,519</b>	<b>537,671</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	537,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	386
その他の包括利益合計	-	2 386
包括利益	-	1 538,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	538,057
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,025,977	1,033,512
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	1,033,512	1,035,567
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	985,605	993,140
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
当期変動額合計	7,535	2,055
当期末残高	993,140	995,195
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,150,244	7,901,698
当期変動額		
剰余金の配当	56,066	112,628
当期純利益	807,519	537,671
当期変動額合計	751,453	425,043
当期末残高	7,901,698	8,326,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	40
当期変動額		
自己株式の取得	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	40	162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,161,792	9,928,309
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	56,066	112,628
当期純利益	807,519	537,671
自己株式の取得	6	121
当期変動額合計	766,516	429,031
当期末残高	9,928,309	10,357,340

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,495	10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	386
当期変動額合計	5,525	386
当期末残高	10,021	9,635
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,495	10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	386
当期変動額合計	5,525	386
当期末残高	10,021	9,635
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,157,297	9,918,287
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	15,070	4,110
剰余金の配当	56,066	112,628
当期純利益	807,519	537,671
自己株式の取得	6	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525	386
当期変動額合計	760,990	429,417
当期末残高	9,918,287	10,347,705

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,470,202	1,019,263
減価償却費	377,302	368,208
長期前払費用償却額	757	280
減損損失	3,602	7,220
のれん償却額	44,275	64,030
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,650	43,379
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,063	41,541
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	15,889	18,626
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	18,460	23,643
受取利息及び受取配当金	8,407	8,737
支払利息	13	1,390
為替差損益 ( は益 )	2,034	1,176
保険返戻金	-	6,626
有形固定資産売却損益 ( は益 )	89	196
有形固定資産除却損	10,997	456
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	2,825
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	16,170
売上債権の増減額 ( は増加 )	199,721	136,461
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	134,853	1,059,566
仕入債務の増減額 ( は減少 )	4,750	630,938
その他	22,370	113,248
小計	2,011,990	697,578
利息及び配当金の受取額	8,934	9,301
利息の支払額	20	504
法人税等の支払額	586,843	698,677
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,434,060</b>	<b>7,697</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,343,153	1,040,000
定期預金の払戻による収入	1,193,153	1,510,000
有形固定資産の取得による支出	195,219	367,596
有形固定資産の売却による収入	2,568	22,046
無形固定資産の取得による支出	15,645	98,267
投資有価証券の取得による支出	257,032	300
投資有価証券の売却による収入	-	120,863
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 461,796	2 359,989
保険積立金の積立による支出	2,577	2,574
保険積立金の解約による収入	-	239,340
貸付金の回収による収入	4,000	-
その他	24	100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,075,679</b>	<b>23,622</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	250,000
長期借入金の返済による支出	104,825	32,507
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,070	4,110
自己株式の取得による支出	6	121
配当金の支払額	55,933	112,678
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,694</b>	<b>391,197</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,034	1,176
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>210,651</b>	<b>361,052</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,929,356	2,140,008
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,140,008	<u>1</u> 1,778,956

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 子会社は、すべて連結しております。 当該連結子会社の名称 マグネ株式会社 連結の範囲の変更 平成21年11月20日に、株式取得により子会社化したマグネ株式会社及び株式会社サングリーンを連結の範囲に含めております。 平成22年3月21日に、子会社化した株式会社サングリーンを吸収合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 1社 子会社は、すべて連結しております。 当該連結子会社の名称 北原電牧株式会社 連結の範囲の変更 平成22年9月21日に、連結子会社であったマグネ株式会社を吸収合併いたしました。 平成23年4月1日に、株式取得により子会社化した北原電牧株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却してあります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上してあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用してあります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 139,888千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は115,597千円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,479千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 11千円</p> <p>4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 100千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,520千円</p> <p>機械装置及び運搬具 868千円</p> <p>その他 607千円</p> <p>計 10,997千円</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (福井県鯖江市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,602	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は106,193千円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は11,268千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 20千円</p> <p>4. 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 217千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18千円</p> <p>機械装置及び運搬具 57千円</p> <p>その他 380千円</p> <p>計 456千円</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (福井県鯖江市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,602														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	801,994千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	801,994千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,525千円
計	5,525千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	2,491,880	11,000		2,502,880
合計	2,491,880	11,000		2,502,880
自己株式				
普通株式(注)3	25	3		28
合計	25	3		28

(注)1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	56,066	22.50	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	利益剰余金	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,502,880	2,508,880		5,011,760
合計	2,502,880	2,508,880		5,011,760
自己株式				
普通株式（注）2	28	141		169
合計	28	141		169

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,508,880株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加2,502,880株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 取締役会	普通株式	112,628	45.00	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	利益剰余金	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,440,008</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,008</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 マグネ株式会社及び株式会社サングリーンを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">マグネ 株式会社</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">株式会社サ ングリーン</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,980</td> <td style="text-align: right;">325,460</td> <td style="text-align: right;">425,441</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,736</td> <td style="text-align: right;">31,674</td> <td style="text-align: right;">95,411</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">221,087</td> <td style="text-align: right;">64,640</td> <td style="text-align: right;">285,727</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122,494</td> <td style="text-align: right;">105,075</td> <td style="text-align: right;">227,570</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">256,310</td> <td style="text-align: right;">316,700</td> <td style="text-align: right;">573,010</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">32,160</td> <td style="text-align: right;">79,053</td> <td style="text-align: right;">111,213</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,646</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">461,796</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,440,008	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,000	現金及び現金同等物	2,140,008		マグネ 株式会社	株式会社サ ングリーン	合計	流動資産	99,980	325,460	425,441	固定資産	63,736	31,674	95,411	のれん	221,087	64,640	285,727	流動負債	122,494	105,075	227,570	固定負債	6,000		6,000	子会社の取得価額	256,310	316,700	573,010	子会社の現金及び現金同等物	32,160	79,053	111,213	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	224,149	237,646	461,796	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,629,062</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">850,106</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,956</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 北原電牧株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">北原電牧株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">976,524</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">416,844</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">87,197</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">639,382</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,949</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,234</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">401,244</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,989</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,629,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	850,106	現金及び現金同等物	1,778,956		北原電牧株式会社	流動資産	976,524	固定資産	416,844	のれん	87,197	流動負債	639,382	固定負債	79,949	子会社の取得価額	761,234	子会社の現金及び現金同等物	401,244	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	359,989
現金及び預金勘定	3,440,008																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,000																																																																		
現金及び現金同等物	2,140,008																																																																		
	マグネ 株式会社	株式会社サ ングリーン	合計																																																																
流動資産	99,980	325,460	425,441																																																																
固定資産	63,736	31,674	95,411																																																																
のれん	221,087	64,640	285,727																																																																
流動負債	122,494	105,075	227,570																																																																
固定負債	6,000		6,000																																																																
子会社の取得価額	256,310	316,700	573,010																																																																
子会社の現金及び現金同等物	32,160	79,053	111,213																																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	224,149	237,646	461,796																																																																
現金及び預金勘定	2,629,062																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	850,106																																																																		
現金及び現金同等物	1,778,956																																																																		
	北原電牧株式会社																																																																		
流動資産	976,524																																																																		
固定資産	416,844																																																																		
のれん	87,197																																																																		
流動負債	639,382																																																																		
固定負債	79,949																																																																		
子会社の取得価額	761,234																																																																		
子会社の現金及び現金同等物	401,244																																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	359,989																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)												
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988千円</td> </tr> </table>	1年内	834千円	1年超	2,154千円	合計	2,988千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154千円</td> </tr> </table>	1年内	834千円	1年超	1,320千円	合計	2,154千円
1年内	834千円												
1年超	2,154千円												
合計	2,988千円												
1年内	834千円												
1年超	1,320千円												
合計	2,154千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク(為替や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,440,008	3,440,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,368,859	4,368,859	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	428,539	428,539	-
資産計	8,237,407	8,237,407	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,959,793	1,959,793	-
(2) 未払金	402,657	402,657	-
(3) 未払法人税等	389,841	389,841	-
(4) 設備関係支払手形	65,185	65,185	-
負債計	2,817,478	2,817,478	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。  
負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 現金及び預金	3,440,008	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,368,859	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	50,000	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については条件、商品特性、調達期間等を比較検討し、効率的かつ安定した方法により行っております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年1回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	2,629,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	4,779,257	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	319,706	319,706	-
資産計	7,728,026	7,728,026	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,873,225	2,873,225	-
(2) 未払金	566,368	566,368	-
(3) 未払法人税等	148,120	148,120	-
(4) 設備関係支払手形	124,121	124,121	-
負債計	3,711,835	3,711,835	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,629,062	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,257	-	-	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	50,000	200,000	-



(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年9月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	152,475	150,000	2,475
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,475	150,000	2,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,724	92,879	17,155
	(2) 債券	200,340	202,575	2,235
	(3) その他	-	-	-
	小計	276,064	295,454	19,390
合計		428,539	445,454	16,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	24	-	3
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24	-	3

当連結会計年度（平成23年9月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	150,760	150,000	760
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,760	150,000	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,466	84,121	15,655
	(2) 債券	100,480	101,773	1,293
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,946	185,894	16,948
合計		319,706	335,894	16,188

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,080千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,863	58	2,488
(2) 債券	100,000	-	395
(3) その他	-	-	-
合計	120,863	58	2,883

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,170千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年9月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年9月20日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
退職給付債務	197,381千円	226,372千円
未認識数理計算上の差異	381千円	3,107千円
退職給付引当金( + )	196,999千円	223,265千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
勤務費用	22,128千円	26,340千円
利息費用	2,893千円	3,198千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,532千円	212千円
その他の退職給付費用	58,459千円	61,807千円
退職給付費用( + + + )	81,949千円	91,134千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.75%	1.75%
数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度から費用処理)	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成17年9月29日至平成19年9月28日)
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,500
権利確定	-
権利行使	11,000
失効	1,500
未行使残	20,000

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末」の株式数については、提出会社の前事業年度末の株式数を記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,370
行使時平均株価 (円)	2,177
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自平成22年9月21日 至平成23年9月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、当社監査役1名、当社従業員26名、 当社子会社取締役1名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 80,000株
付与日	平成17年9月29日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社又は当社の子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他の正当な理由によりその地位を失った場合には、その後1年間についてはこの限りではない。
対象勤務期間	2年間（自平成17年9月29日 至平成19年9月28日）
権利行使期間	平成19年9月29日から平成25年9月29日まで

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	-
権利行使	6,000
失効	-
未行使残	34,000

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	685
行使時平均株価（円）	1,210
公正な評価単価（付与日）（円）	-

（注）平成22年9月21日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 129,496千円	賞与引当金 121,572千円
未払事業税 28,035千円	未払事業税 12,040千円
未払費用 19,833千円	未払費用 19,301千円
棚卸資産評価損 46,735千円	棚卸資産評価損 42,934千円
その他 4,514千円	その他 4,533千円
計 228,616千円	計 200,381千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 248,202千円	役員退職慰労引当金 251,571千円
退職給付引当金 79,646千円	退職給付引当金 90,358千円
ゴルフ会員権評価損 10,633千円	ゴルフ会員権評価損 10,633千円
減価償却超過額 1,502千円	減価償却超過額 1,042千円
減損損失 80,136千円	減損損失 76,427千円
貸倒引当金 13,717千円	貸倒引当金 7,426千円
土地評価差額金 21,203千円	建物評価差額金 4,334千円
その他有価証券評価差額金 6,801千円	土地評価差額金 21,203千円
その他 8,562千円	その他有価証券評価差額金 8,382千円
小計 470,408千円	その他 16,729千円
評価性引当額 98,999千円	小計 488,110千円
計 371,409千円	評価性引当額 108,064千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 5,449千円	特別償却準備金 1,970千円
計 5,449千円	土地評価差額金 51,695千円
繰延税金資産の純額 594,576千円	計 53,666千円
	繰延税金資産の純額 526,761千円

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	当連結会計年度 (平成23年9月20日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.16%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.07%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	同族会社の留保金に対する税額	2.80%	住民税均等割	0.39%	のれん償却	1.02%	評価性引当額	0.01%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.46%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.25%</td> </tr> </table> <p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、当社グループでは平成24年9月21日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等が改定されました。これに伴い翌連結会計年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は一時差異が解消する年度に応じて40.43%から37.75%、35.38%に段階的に改定されます。この改定により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産(固定資産)が43,686千円減少、繰延税金負債(固定負債)が5,799千円減少し、法人税等調整額が37,886千円増加いたします。</p>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	同族会社の留保金に対する税額	2.46%	住民税均等割	0.63%	のれん償却	2.54%	評価性引当額	0.89%	その他	0.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25%
法定実効税率 (調整)	40.43%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																
同族会社の留保金に対する税額	2.80%																																
住民税均等割	0.39%																																
のれん償却	1.02%																																
評価性引当額	0.01%																																
その他	0.16%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%																																
法定実効税率 (調整)	40.43%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%																																
同族会社の留保金に対する税額	2.46%																																
住民税均等割	0.63%																																
のれん償却	2.54%																																
評価性引当額	0.89%																																
その他	0.28%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.25%																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

(パーチェス法適用)

1. マグネ株式会社の完全子会社

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

マグネ株式会社 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社では、主たる事業である環境資材事業において、従来より、地球に優しくかつ国民の皆様の「安心・安全ニーズ」にお応えできる工法や製品をご提供してまいりました。

そうしたなか、同社をグループ化することで、今後成長が見込める耐震補強・補修分野の商品ラインナップを強化することが期待できるとともに、当社の営業ネットワークを活用することで販売力強化が期待できるためであります。

企業結合日

平成21年10月16日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

マグネ株式会社

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月21日をみなし取得日としているため、平成21年11月21日から平成22年9月20日までの業績が含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	237,310千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	19,000千円
取得原価		256,310千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 221,087千円

発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

7年間の定額法により償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,980千円
固定資産	63,736千円
資産合計	163,717千円
流動負債	122,494千円
固定負債	6,000千円
負債合計	128,494千円

- (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記(6)については、監査証明を受けておりません。



2. 株式会社サングリーンの完全子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社サングリーン 植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

同社の主力製品は、当社が得意とする法面施工における材料として利用可能なほか、同社をグループ化することで、今後の林業分野等での新たな取引先開拓が期待できるとともに、当社の営業ネットワークを活用することで販売力強化が期待できるためであります。

企業結合日

平成21年10月20日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社サングリーン

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年11月21日をみなし取得日としているため、平成21年11月21日から平成22年3月20日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の株式	295,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,700千円
取得原価		316,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 64,640千円

発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

3年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	325,460千円
固定資産	31,674千円
資産合計	357,135千円
流動負債	105,075千円
負債合計	105,075千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、当該注記(6)については、監査証明を受けておりません。

( 共通支配下の取引等 )

当社は、平成21年11月20日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サングリーンを吸収合併することを決議しました。また同日付で締結した吸収合併契約について、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議し、平成22年3月21日付で吸収合併いたしました。

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社である株式会社サングリーン

事業の内容 植生製品、間伐材製品、水際製品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社サングリーン（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

前田工織株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北原電牧株式会社

事業の内容 鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に鳥獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる鳥獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年 4月 1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 4月 1日から平成23年 9月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	707,040千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54,194千円
取得原価		761,234千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

87,197千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間の定額法により償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	976,524千円
固定資産	416,844千円
資産合計	1,393,369千円
流動負債	639,382千円
固定負債	79,949千円
負債合計	719,332千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北原電牧株式会社は、当社による株式取得にあたり、オリオン機械株式会社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算してありません。

( 共通支配下の取引等 )

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社

事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年 9月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

前田工織株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 資産除去債務関係 )

当連結会計年度末（平成23年 9月20日）

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度（自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

	環境資材事業(千円)	産業資材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,049,721	1,569,289	12,619,011	-	12,619,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	151,722	152,007	(152,007)	-
計	11,050,006	1,721,012	12,771,018	(152,007)	12,619,011
営業費用	9,375,785	1,459,373	10,835,158	309,186	11,144,345
営業利益	1,674,220	261,639	1,935,860	(461,193)	1,474,666
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	8,057,838	1,141,494	9,199,333	4,771,619	13,970,952
減価償却費	263,619	77,790	341,410	35,892	377,302
減損損失	-	3,602	3,602	-	3,602
資本的支出	184,759	47,735	232,494	8,415	240,909

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 環境資材事業.....盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品
- (2) 産業資材事業.....各種不織布、細巾織物二次製品、フラットディスプレイ及び精密機器用ワイピングクロス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は461,193千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,771,619千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」と及び「テクニカルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土布シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、鳥獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

なお、北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より鳥獣害対策製品、電気柵、放牧施設等が「環境資材事業」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,049,721	861,908	11,911,630	707,380	12,619,011	-	12,619,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	113	397	152,835	153,233	153,233	-
計	11,050,006	862,022	11,912,028	860,216	12,772,245	153,233	12,619,011
セグメント利益	1,674,220	252,608	1,926,828	9,031	1,935,860	461,193	1,474,666
セグメント資産	8,057,838	520,041	8,577,879	621,453	9,199,333	4,771,619	13,970,952
その他の項目							
減価償却費	263,619	23,368	286,988	54,421	341,410	35,892	377,302
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184,759	10,100	194,859	37,635	232,494	8,415	240,909

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 461,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,771,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,714	684,135	12,358,850	707,104	13,065,954	-	13,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	36	42	172,762	172,804	172,804	-
計	11,674,720	684,171	12,358,892	879,867	13,238,759	172,804	13,065,954
セグメント利益	1,306,506	166,377	1,472,883	28,275	1,501,159	492,711	1,008,447
セグメント資産	10,244,818	433,114	10,677,932	637,276	11,315,209	4,037,649	15,352,858
その他の項目							
減価償却費	260,158	20,048	280,206	52,173	332,379	35,829	368,208
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	266,638	-	266,638	36,239	302,878	63,725	366,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 492,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,037,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	7,220	-	-	7,220

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	環境資材事業	テクニカル サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	64,030	-	-	-	64,030
当期末残高	264,619	-	-	-	264,619

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)		当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,962.79円	1株当たり純資産額	2,064.75円
1株当たり当期純利益金額	323.69円	1株当たり当期純利益金額	107.36円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	323.13円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	107.03円
		<p>当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,981.40円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 161.84円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 161.56円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当連結会計年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
当期純利益(千円)	807,519	537,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,519	537,671
期中平均株式数(株)	2,494,757	5,008,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	4,307	15,361
(うち新株予約権)	(4,307)	(15,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)</p>
<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>当社は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年 9月21日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社</p> <p>事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、マグネ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>前田工織株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)														
<p>2. 株式分割</p> <p>平成22年 4月26日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行う旨決議し、平成22年 9月21日をもって分割しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 9月20日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数            株式分割前の当社発行済株式数 2,502,880株            今回の分割により増加する株式数 2,502,880株            株式分割後の当社発行済株式数 5,005,760株            株式分割後の発行可能株式総数 15,500,000株</p> <p>(4) 新株予約権の行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の 1株当たりの権利行使価額を平成22年 9月21日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年ストック・オプション</td> <td style="text-align: center;">1,370円</td> <td style="text-align: center;">685円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 分割の効力発生日 平成22年 9月21日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,981.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">161.84円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">161.56円</td> </tr> </tbody> </table>			調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成17年ストック・オプション	1,370円	685円	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)		1株当たり純資産額	1,981.40円	1株当たり当期純利益金額	161.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.56円
	調整前 行使価額	調整後 行使価額													
平成17年ストック・オプション	1,370円	685円													
当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)															
1株当たり純資産額	1,981.40円														
1株当たり当期純利益金額	161.84円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161.56円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第2四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日	第3四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第4四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日
売上高(千円)	-	-	2,995,546	3,219,806
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	-	78,927	221,063
四半期純利益金額(千円)	-	-	11,171	142,333
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	2.23	28.40

(注) 当社は、連結子会社であるマグネ株式会社を当第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、当第1四半期会計期間及び当第2四半期会計期間は、四半期報告書において提出会社個別の四半期情報を記載しております。しかし、当第3四半期連結会計期間において北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結会計期間は四半期報告書において連結の四半期情報を記載しております。したがって、表中の第1四半期及び第2四半期の四半期情報は記載していません。

なお、当第1四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の四半期情報は、「2 財務諸表等(3) その他」に記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,417,990	2,513,185
受取手形	2,148,387	2,333,381
売掛金	2,167,997	2,014,218
商品及び製品	1,088,304	1,367,897
仕掛品	179,031	179,170
原材料及び貯蔵品	458,639	636,220
前払費用	34,000	35,152
繰延税金資産	226,866	193,594
関係会社短期貸付金	10,000	-
その他	12,725	18,951
貸倒引当金	17,993	11,335
流動資産合計	9,725,949	9,280,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,576,631	2,646,762
減価償却累計額	1,568,311	1,651,598
建物(純額)	1,008,320	995,163
構築物	215,589	221,589
減価償却累計額	172,615	180,221
構築物(純額)	42,973	41,368
機械及び装置	2,103,227	2,239,058
減価償却累計額	1,745,296	1,879,662
機械及び装置(純額)	357,931	359,396
車両運搬具	25,962	25,962
減価償却累計額	23,935	25,282
車両運搬具(純額)	2,026	680
工具、器具及び備品	831,648	940,792
減価償却累計額	739,832	842,451
工具、器具及び備品(純額)	91,815	98,340
土地	1,350,518	1,390,210
建設仮勘定	22,552	124,780
有形固定資産合計	2,876,137	3,009,940
無形固定資産		
のれん	46,684	188,321
借地権	10,404	10,404
ソフトウェア	68,734	46,674
ソフトウェア仮勘定	-	219,520
その他	3,625	10,145
無形固定資産合計	129,448	475,065

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	430,619	315,035
関係会社株式	256,310	761,234
破産更生債権等	50,624	18,989
長期前払費用	285	5
繰延税金資産	364,977	368,090
その他	130,032	155,995
貸倒引当金	50,038	18,989
投資その他の資産合計	1,182,809	1,600,360
固定資産合計	4,188,396	5,085,367
資産合計	13,914,345	14,365,802
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,391,424	1,590,595
買掛金	558,360	482,063
未払金	389,535	526,691
未払法人税等	386,684	110,243
未払消費税等	54,016	-
前受金	1,601	2,565
預り金	38,153	41,023
賞与引当金	317,054	295,746
設備関係支払手形	65,185	124,121
その他	729	679
流動負債合計	3,202,746	3,173,730
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	613,907	619,751
退職給付引当金	196,999	215,861
固定負債合計	810,906	835,612
負債合計	4,013,653	4,009,343

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,033,512	1,035,567
資本剰余金		
資本準備金	993,140	995,195
資本剰余金合計	993,140	995,195
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,028	2,903
別途積立金	7,000,000	7,700,000
繰越利益剰余金	869,623	625,757
利益剰余金合計	7,884,102	8,335,110
自己株式	40	162
株主資本合計	9,910,713	10,365,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,021	9,250
評価・換算差額等合計	10,021	9,250
純資産合計	9,900,691	10,356,459
負債純資産合計	13,914,345	14,365,802

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
売上高	12,213,258	12,392,306
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	973,204	1,088,304
合併による商品及び製品受入高	827	590
当期商品仕入高	1,592,736	1,906,517
当期製品製造原価	5,758,970	6,003,527
合計	8,325,738	8,998,940
他勘定振替高	<sup>2</sup> 7,295	<sup>2</sup> 8,124
商品及び製品期末たな卸高	<sup>3</sup> 1,088,304	<sup>3</sup> 1,367,897
売上原価合計	7,230,138	7,622,918
売上総利益	4,983,120	4,769,388
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	621,423	669,881
設計委託費	133,865	115,142
役員報酬	69,900	67,493
給料及び手当	1,026,504	1,156,395
賞与	117,980	82,930
賞与引当金繰入額	226,087	207,583
退職給付費用	52,740	60,020
役員退職慰労引当金繰入額	7,340	7,524
法定福利費	188,638	209,720
旅費及び交通費	153,021	169,611
支払手数料	178,103	167,458
減価償却費	88,173	82,080
その他	694,848	766,742
販売費及び一般管理費合計	<sup>4</sup> 3,558,627	<sup>4</sup> 3,762,586
営業利益	1,424,492	1,006,801
営業外収益		
受取利息	3,482	1,391
有価証券利息	3,828	5,129
受取配当金	1,813	1,852
業務受託料	<sup>1</sup> 3,860	<sup>1</sup> 7,459
その他	5,530	5,922
営業外収益合計	18,515	21,755
営業外費用		
支払利息	13	849
為替差損	2,033	982
減価償却費	2,133	2,076
その他	112	-
営業外費用合計	4,293	3,908
経常利益	1,438,714	1,024,649



	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 11	5 20
抱合せ株式消滅差益	-	17,595
貸倒引当金戻入額	185	9,620
特別利益合計	196	27,237
特別損失		
固定資産売却損	-	6 217
固定資産除却損	7 10,997	7 311
減損損失	8 3,602	8 7,220
投資有価証券売却損	3	395
投資有価証券評価損	-	16,170
抱合せ株式消滅差損	3,454	-
その他	650	600
特別損失合計	18,707	24,915
税引前当期純利益	1,420,203	1,026,971
法人税、住民税及び事業税	635,199	430,966
法人税等調整額	4,920	32,367
法人税等合計	630,278	463,334
当期純利益	789,924	563,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)		当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,3	2,967,160	51.4	2,879,402	48.0
労務費		833,346	14.4	869,988	14.5
外注加工費		1,194,737	20.7	1,414,108	23.5
経費	4	778,815	13.5	841,061	14.0
当期総製造費用		5,774,059	100.0	6,004,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		165,320		179,031	
合併による仕掛品受入高		719		1,249	
合計		5,940,099		6,184,842	
他勘定振替高	5	2,098		2,144	
期末仕掛品たな卸高	6	179,031		179,170	
当期製品製造原価		5,758,970		6,003,527	

(注)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法 組別総合標準原価計算を使用しております。</p> <p>2. 合併による原材料受入高が4,511千円含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は22,147千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>84,446千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>86,718千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>103,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>280,768千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,098千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は12,590千円であります。</p>	荷造包装費	84,446千円	電力料	86,718千円	消耗品費	103,505千円	減価償却費	280,768千円	販売費及び一般管理費	2,098千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 合併による原材料受入高が5,275千円含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は28,500千円であります。</p> <p>4. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>84,314千円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>87,621千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>128,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>280,118千円</td> </tr> </table> <p>5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,144千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は7,649千円であります。</p>	荷造包装費	84,314千円	電力料	87,621千円	消耗品費	128,079千円	減価償却費	280,118千円	販売費及び一般管理費	2,144千円
荷造包装費	84,446千円																				
電力料	86,718千円																				
消耗品費	103,505千円																				
減価償却費	280,768千円																				
販売費及び一般管理費	2,098千円																				
荷造包装費	84,314千円																				
電力料	87,621千円																				
消耗品費	128,079千円																				
減価償却費	280,118千円																				
販売費及び一般管理費	2,144千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,025,977	1,033,512
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
<b>当期変動額合計</b>	7,535	2,055
<b>当期末残高</b>	1,033,512	1,035,567
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	985,605	993,140
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	7,535	2,055
<b>当期変動額合計</b>	7,535	2,055
<b>当期末残高</b>	993,140	995,195
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,450	6,450
<b>当期末残高</b>	6,450	6,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	15,949	8,028
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	7,921	5,125
<b>当期変動額合計</b>	7,921	5,125
<b>当期末残高</b>	8,028	2,903
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,600,000	7,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	700,000
<b>当期変動額合計</b>	400,000	700,000
<b>当期末残高</b>	7,000,000	7,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	527,844	869,623
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	56,066	112,628
特別償却準備金の取崩	7,921	5,125
別途積立金の積立	400,000	700,000
<b>当期純利益</b>	789,924	563,636
<b>当期変動額合計</b>	341,778	243,866
<b>当期末残高</b>	869,623	625,757

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,150,244	7,884,102
当期変動額		
剰余金の配当	56,066	112,628
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	789,924	563,636
当期変動額合計	733,857	451,008
当期末残高	7,884,102	8,335,110
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	40
当期変動額		
自己株式の取得	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	40	162
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,161,792	9,910,713
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	56,066	112,628
当期純利益	789,924	563,636
自己株式の取得	6	121
当期変動額合計	748,920	454,996
当期末残高	9,910,713	10,365,710
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,495	10,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,525	771
当期変動額合計	5,525	771
当期末残高	10,021	9,250
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,157,297	9,900,691
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	15,070	4,110
剰余金の配当	56,066	112,628
当期純利益	789,924	563,636
自己株式の取得	6	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,525	771
当期変動額合計	743,394	455,768
当期末残高	9,900,691	10,356,459

【継続企業の前提に関する事項】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度において、支払手数料は、損益計算書の販売費及び一般管理費「その他」に144,672千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 9月20日)	当事業年度 (平成23年 9月20日)
<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 138,888千円</p>	

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日 )				当事業年度 ( 自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日 )			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料 3,860千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 7,295千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は80,858千円であります。</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は8,479千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 11千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,520千円 機械及び装置 818千円 車両運搬具 49千円 工具、器具及び備品 607千円 計 10,997千円</p> <p>8. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>				<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料 3,000千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 7,256千円 その他 867千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額は70,043千円であります。</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は10,604千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 20千円</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 215千円 車両運搬具 1千円 計 217千円</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12千円 機械及び装置 52千円 車両運搬具 4千円 工具、器具及び備品 241千円 計 311千円</p> <p>8. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	3,602	本社工場 (福井県鯖江市)	遊休資産	土地	7,220
<p>当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>				<p>当社は、原則として経営管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、また遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>			



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	25	3	-	28
合計	25	3	-	28

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	28	141	-	169
合計	28	141	-	169

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、平成22年9月21日付の株式分割による増加28株、単元未満株式の買取りによる増加113株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 834千円	1年内 834千円
1年超 2,154千円	1年超 1,320千円
合計 2,988千円	合計 2,154千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式256,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式761,234千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 128,184千円	賞与引当金 119,570千円
未払事業税 27,766千円	未払事業税 9,499千円
未払費用 19,664千円	未払費用 19,028千円
棚卸資産評価損 46,735千円	棚卸資産評価損 42,934千円
その他 4,514千円	その他 2,561千円
計 226,866千円	計 193,594千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 248,202千円	役員退職慰労引当金 250,565千円
退職給付引当金 79,646千円	退職給付引当金 87,272千円
ゴルフ会員権評価損 10,633千円	ゴルフ会員権評価損 10,633千円
減価償却超過額 1,282千円	減価償却超過額 1,042千円
減損損失 80,136千円	減損損失 76,427千円
貸倒引当金 13,717千円	貸倒引当金 7,426千円
土地評価差額金 21,203千円	土地評価差額金 21,203千円
その他有価証券評価差額金 6,801千円	その他有価証券評価差額金 6,278千円
その他 7,761千円	その他 16,269千円
小計 469,386千円	小計 477,119千円
評価性引当額 98,960千円	評価性引当額 107,058千円
計 370,426千円	計 370,061千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 5,449千円	特別償却準備金 1,970千円
計 5,449千円	計 1,970千円
繰延税金資産の純額 591,843千円	繰延税金資産の純額 561,684千円

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.90%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.39%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.38%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%	同族会社の留保金に対する税額	2.90%	住民税均等割	0.39%	試験研究費に係る税額控除	0.06%	のれん償却	0.31%	評価性引当額	0.01%	抱合せ株式消滅差損	0.11%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.65%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.09%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">0.69%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.04%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.12%</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、当社では平成24年9月21日以降に開始する事業年度から、法人税率等が改定されました。これに伴い翌事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は一時差異が解消する年度に応じて40.43%から37.75%、35.38%に段階的に改定されます。この改定により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産(固定資産)が43,276千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	同族会社の留保金に対する税額	1.65%	住民税均等割	0.59%	試験研究費に係る税額控除	0.11%	のれん償却	2.09%	評価性引当額	0.79%	抱合せ株式消滅差益	0.69%	その他	0.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.12%
法定実効税率 (調整)	40.43%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%																																												
同族会社の留保金に対する税額	2.90%																																												
住民税均等割	0.39%																																												
試験研究費に係る税額控除	0.06%																																												
のれん償却	0.31%																																												
評価性引当額	0.01%																																												
抱合せ株式消滅差損	0.11%																																												
その他	0.05%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.38%																																												
法定実効税率 (調整)	40.43%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%																																												
同族会社の留保金に対する税額	1.65%																																												
住民税均等割	0.59%																																												
試験研究費に係る税額控除	0.11%																																												
のれん償却	2.09%																																												
評価性引当額	0.79%																																												
抱合せ株式消滅差益	0.69%																																												
その他	0.04%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.12%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月20日)

当社は、本社工場の土地の一部を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)		当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	
1株当たり純資産額	3,955.76円	1株当たり純資産額	2,066.50円
1株当たり当期純利益金額	316.63円	1株当たり当期純利益金額	112.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	316.09円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.20円
		<p>当社は、平成22年9月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,977.88円
		1株当たり当期純利益金額	158.32円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
当期純利益(千円)	789,924	563,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,924	563,636
期中平均株式数(株)	2,494,757	5,008,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	4,307	15,361
(うち新株予約権)	(4,307)	(15,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>当社は、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、当社の連結子会社であるマグネ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年9月21日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるマグネ株式会社</p> <p>事業の内容 多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社、マグネ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>前田工織株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)														
<p>2. 株式分割</p> <p>平成22年 4月26日開催の当社取締役会において、次のとおり株式の分割を行う旨決議し、平成22年 9月21日をもって分割しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割方法 平成22年 9月20日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数 1株につき、2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 2,502,880株 今回の分割により増加する株式数 2,502,880株 株式分割後の当社発行済株式数 5,005,760株 株式分割後の発行可能株式総数 15,500,000株</p> <p>(4) 新株予約権の行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成22年 9月21日以降、次のとおり調整しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">調整前 行使価額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">調整後 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年ストック・オプション</td> <td style="text-align: center;">1,370円</td> <td style="text-align: center;">685円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 分割の効力発生日 平成22年 9月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,837.45円</td> <td>1株当たり純資産額 1,977.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 80.63円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 158.32円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 158.04円</td> </tr> </tbody> </table>			調整前 行使価額	調整後 行使価額	平成17年ストック・オプション	1,370円	685円	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,837.45円	1株当たり純資産額 1,977.88円	1株当たり当期純利益金額 80.63円	1株当たり当期純利益金額 158.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 158.04円
	調整前 行使価額	調整後 行使価額													
平成17年ストック・オプション	1,370円	685円													
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額 1,837.45円	1株当たり純資産額 1,977.88円														
1株当たり当期純利益金額 80.63円	1株当たり当期純利益金額 158.32円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 158.04円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)福井銀行	167,000	39,245
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	21,210
		日本電産(株)	200	1,260
		その他(4銘柄)	54	2,080
計			177,254	63,795

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友銀行	200,000	201,230
		北陸電力(株)	50,000	50,010
計			250,000	251,240



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,576,631	71,048	917	2,646,762	1,651,598	73,745	995,163
構築物	215,589	6,000	-	221,589	180,221	7,605	41,368
機械及び装置	2,103,227	151,945	16,113	2,239,058	1,879,662	146,474	359,396
車両運搬具	25,962	633	633	25,962	25,282	1,354	680
工具、器具及び備品	831,648	113,334	4,190	940,792	842,451	103,370	98,340
土地	1,350,518	46,913	7,220 (7,220)	1,390,210	-	-	1,390,210
建設仮勘定	22,552	168,858	66,631	124,780	-	-	124,780
有形固定資産計	7,126,129	558,734	95,706 (7,220)	7,589,157	4,579,216	332,550	3,009,940
無形固定資産							
のれん	57,457	194,767	-	252,225	63,904	53,130	188,321
借地権	10,404	-	-	10,404	-	-	10,404
ソフトウェア	378,817	8,088	6,999	379,906	333,231	30,055	46,674
ソフトウェア仮勘定	-	219,520	-	219,520	-	-	219,520
その他	3,625	14,600	-	18,225	8,080	1,670	10,145
無形固定資産計	450,305	436,975	6,999	880,281	405,215	84,856	475,065
長期前払費用	28,883	-	-	28,883	28,878	280	5

(注) 1. 当期増加額には、マグネ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	34,083 千円
機械及び装置	4,497 千円
車両運搬具	633 千円
工具、器具及び備品	5,761 千円
のれん	194,767 千円
ソフトウェア	920 千円
その他	14,600 千円

2. 上記 1. 以外の当期増加額の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	編機	56,433 千円
工具、器具及び備品	コンクリート製品製造用型枠	47,038 千円
土地	福井県坂井市春江町沖布目	46,913 千円
建設仮勘定	基幹業務システム(ハードウェア)	30,502 千円
建設仮勘定	丸岡工場増築工事	68,600 千円
ソフトウェア仮勘定	基幹業務システム	218,995 千円

3. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,032	11,396	29,521	19,582	30,325
賞与引当金	317,054	295,746	317,054	-	295,746
役員退職慰労引当金	613,907	7,524	1,680	-	619,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額に係る戻入額1,578千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額18,004千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	941
預金	
当座預金	1,062,667
普通預金	199,577
定期預金	1,250,000
小計	2,512,244
合計	2,513,185

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松物産(株)	107,209
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	90,478
(株)ジオテック	90,269
成洋エンジニアリング(株)	88,423
(株)プロテックエンジニアリング	76,764
その他	1,880,236
合計	2,333,381

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月(9月21日～10月20日)	547,513
11月(10月21日～11月20日)	566,604
12月(11月21日～12月20日)	628,787
平成24年1月(12月21日～1月20日)	532,587
2月(1月21日～2月20日)	57,887
3月以降(2月21日～)	-
合計	2,333,381

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	89,177
(株)三友	84,460
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	70,750
ユアサ商事(株)	69,450
住金物産(株)	58,778
その他	1,641,599
合計	2,014,218

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,167,997	13,057,896	13,211,676	2,014,218	86.8	58.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
環境資材	235,320
テクニカルサービス	1,298
不織布	2,637
小計	239,257
製品	
環境資材補強土系	292,933
環境資材排水系	12,125
環境資材アンカーメンテ系	119,280
環境資材他土木系	89,888
環境資材景観資材系	238,582
環境資材河川・海洋系	304,628
環境資材緑化系	18,108
環境資材その他	32
テクニカルサービス	14,436
不織布	38,624
小計	1,128,640
合計	1,367,897

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
環境資材補強土系	55,237
環境資材排水系	18,461
環境資材アンカーメンテ系	10,213
環境資材他土木系	15,059
環境資材景観資材系	8,113
環境資材河川・海洋系	38,090
環境資材緑化系	699
テクニカルサービス	10,724
不織布	22,569
合計	179,170

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
環境資材補強土系	168,925
環境資材排水系	23,597
環境資材アンカーメンテ系	163,694
環境資材他土木系	48,602
環境資材景観資材系	62,993
環境資材河川・海洋系	87,464
環境資材緑化系	8,528
環境資材その他	2,363
テクニカルサービス	18,412
不織布	27,557
小計	612,140
貯蔵品	
梱包材	24,079
小計	24,079
合計	636,220

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
北原電牧(株)	761,234
合計	761,234

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	351,730
(株)J S P	70,413
岩谷マテリアル(株)	69,917
平岡織染(株)	51,780
住商鉄鋼販売(株)	43,330
その他	1,003,422
合計	1,590,595

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年10月(9月21日～10月20日)	393,107
11月(10月21日～11月20日)	370,252
12月(11月21日～12月20日)	333,058
平成24年1月(12月21日～1月20日)	296,629
2月(1月21日～2月20日)	197,547
3月以降(2月21日～)	-
合計	1,590,595

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	58,548
日本ゼオン(株)	31,417
(株)エスイー	29,522
三光(株)	22,724
岩谷マテリアル(株)	21,433
その他	318,417
合計	482,063

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月21日 至平成22年12月20日	第2四半期 自平成22年12月21日 至平成23年3月20日	第3四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第4四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日
売上高(千円)	3,381,429	3,469,172	-	-
税引前四半期純利益金額(千円)	454,161	282,706	-	-
四半期純利益金額(千円)	263,720	138,042	-	-
1株当たり四半期純利益金額(円)	52.68	27.57	-	-

(注) 当社は、連結子会社であるマグネ株式会社を当第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、連結対象となる子会社が存在しないこととなったことから、当第1四半期会計期間及び当第2四半期会計期間は、四半期報告書において提出会社個別の四半期情報を記載しております。しかし、当第3四半期連結会計期間において北原電牧株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期連結会計期間は四半期報告書において連結の四半期情報を記載しております。したがって、表中の第3四半期及び第4四半期の四半期情報は記載しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間の四半期情報は、「1 連結財務諸表等(2)その他」に記載しております。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月21日から翌年9月20日まで
定時株主総会	毎年12月中
基準日	定時株主総会については毎年9月20日 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当の基準日	毎年9月20日 中間配当を行うときは毎年3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.maedakosen.jp">http://www.maedakosen.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第38期）（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）平成22年12月17日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年12月17日北陸財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年10月22日北陸財務局長に提出  
事業年度（第37期）（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第39期第1四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月3日北陸財務局長に提出  
（第39期第2四半期）（自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）平成23年5月2日北陸財務局長に提出  
（第39期第3四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年8月3日北陸財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年11月2日北陸財務局長に提出  
（第39期第3四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成22年12月21日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成23年4月7日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書  
平成23年7月19日北陸財務局長に提出  
平成23年4月7日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の平成22年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田工織株式会社が平成22年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田工織株式会社の平成23年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田工織株式会社が平成23年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田工織株式会社の平成23年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。